



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社関西フードマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL <https://www.kansai-foodmarket.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 学 (TEL) 072-744-5701
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	374,018	—	5,919	—	5,355	—	4,262	—
2022年3月期	284,265	—	5,802	—	4,940	—	8,368	—
(注) 包括利益	2023年3月期 4,215百万円(—%)		2022年3月期 8,093百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	73.00	—	6.5	3.7	1.6
2022年3月期	210.93	—	21.2	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

また、本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、前連結累計期間の連結業績は、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの2社の通期の業績と、当社、株式会社関西スーパーマーケット(2022年2月1日にKS分割準備株式会社から商号変更)及び株式会社KSPの3社の第4四半期連結会計期間の業績を反映しており、前期までと対象範囲が異なることから、前期比での増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	145,835	66,579	45.7	1,152.05
2022年3月期	147,071	64,975	44.2	1,102.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,579百万円 2022年3月期 64,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,994	△3,448	△2,801	8,830
2022年3月期	1,321	△3,899	△2,652	8,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	829	8.5	2.3
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,045	24.7	1.6
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		23.1	

(注) 1. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
 2. 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
 3. 2023年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	2.7	4,833	162.8	4,560	201.1	2,847	261.4	49.26
通期	379,000	1.3	8,700	47.0	8,150	52.2	4,500	5.6	77.87

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。なお、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、第2四半期（累計）が198,634百万円（対前年同期増減率3.4%）、通期が396,000百万円（同1.9%）であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	63,858,804株	2022年3月期	63,858,804株
2023年3月期	6,066,658株	2022年3月期	4,901,624株
2023年3月期	58,397,125株	2022年3月期	39,674,283株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「2. 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株あたり配当金	8円00銭	10円00銭	18円00銭
配当金総額	467百万円	577百万円	1,045百万円

(注) 第2四半期末の純資産減少割合については0.007であり、期末の純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	3
3. 企業集団の状況	4
4. 経営方針	5
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
6. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績の状況

▶連結経営成績

当社は2021年12月、株式交換によりイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスと経営統合いたしました。

当連結会計年度の連結経営成績は、当社、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pの5社の経営成績からなる連結数値を記載しております。なお、前連結会計年度の連結経営成績は、株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当することから、イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスの2社の経営成績と当社、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pの3社の第4四半期連結会計期間の経営成績からなる連結数値を記載しております。したがって、前期までと対象範囲が異なることから、前期比は記載しておりません。

当社の連結経営成績は、売上高374,018百万円、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は388,561百万円、営業利益5,919百万円、経常利益5,355百万円となりました。イズミヤの業績推移を鑑みた税効果の慎重な見直しなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,262百万円となりました。

▶会社別の経営成績

上記の通り、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は当社の前年同期の連結経営成績には第4四半期連結会計期間のみ含まれておりますが、経営成績の説明に有用であることから同社の前年との比較に基づき、経営成績を記載しております。会社別の経営成績については、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した数値を記載しております。

4～9月は前年のコロナ反動により苦戦した一方で、10～3月は新型コロナウイルスの影響緩和により各社で客数が前年から減少したものの、値上げにより客単価は上昇し、既存店売上は前年並みで推移しました。

構造改革途上であるイズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスでは、チェーンオペレーション徹底による利益改善を目指し、MD再構築による売上増加と粗利率改善、仕入統合による粗利率改善、店舗オペレーションの見直しによる人件費削減、経費の見直しなどの施策に取り組みました。

既存店売上高前年同期比はイズミヤ株式会社は97.1%（客数96.0%、客単価101.1%）、株式会社阪急オアシスが94.3%（客数95.1%、客単価99.1%）となりました。

イズミヤ株式会社では、6月にデイリーカナート天下茶屋店（大阪府大阪市）、9月に千里丘店（大阪府吹田市）、1月に桑津店（大阪府大阪市）を改装しました。株式会社阪急オアシスでは4月に「健康」「サステナブル」「多世代共生」をテーマにした吹田SST店（大阪府吹田市）を出店し、10月に池田店（大阪府池田市）を改装しました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加し利益を下げた一方で、チェーンオペレーションの徹底において要員体制の最適化に取り組んだ結果、人件費は計画以上の削減となり、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、イズミヤ株式会社は総額売上高146,498百万円（前期比98.2%）、営業利益2,031百万円（前期比79.2%）となりました。株式会社阪急オアシスは総額売上高112,510百万円（前期比96.4%）、営業利益1,283百万円（前期比63.2%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケットでは、「健康経営」「生産性の向上」「教育」を3つの柱とし、保健師巡回による健康相談の実施、スライド棚設置やスチームコンベクションの増設、店長と経営幹部が情報共有及び意思統一を図ることを目的に実施した店長研修会は、副店長、部門チーフまで対象を拡げ実施しました。既存店売上高前年同期比は99.0%（客数98.3%、客単価100.7%）となりました。改装については、4月に牧野店（大阪府枚方市）、6月に京阪大和田店（大阪府門真市）、7月に永和店（大阪府東大阪市）の3店舗で実施しました。また、お客様目線の売場づくり、従業員目線の職場づくりを目的に、1日休業によって売場変更やクリンリネスを行う「店舗リフレッシュ」を4店舗で実施しました。

販売費及び一般管理費については、光熱費が増加した一方で、消耗品費等の見直しなどにより、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、総額売上高129,579百万円（前期比99.0%）、営業利益2,885百万円（前期比117.1%）となりました。

なお、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は株式会社関西スーパーマーケットと株式会社K S Pとの連結数値です。

また、連結上の総売上高及び営業利益は、上記に株式会社関西フードマーケットの販売費及び一般管理費並びに内部取引消去等の連結修正を加えた結果です。

2. 今後の見通し

2023年度通期の連結経営成績の見通しにつきましては、原材料価格や電気代等エネルギーコストの高騰の影響を踏まえ、売上高379,000百万円、営業利益8,700百万円、経常利益8,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

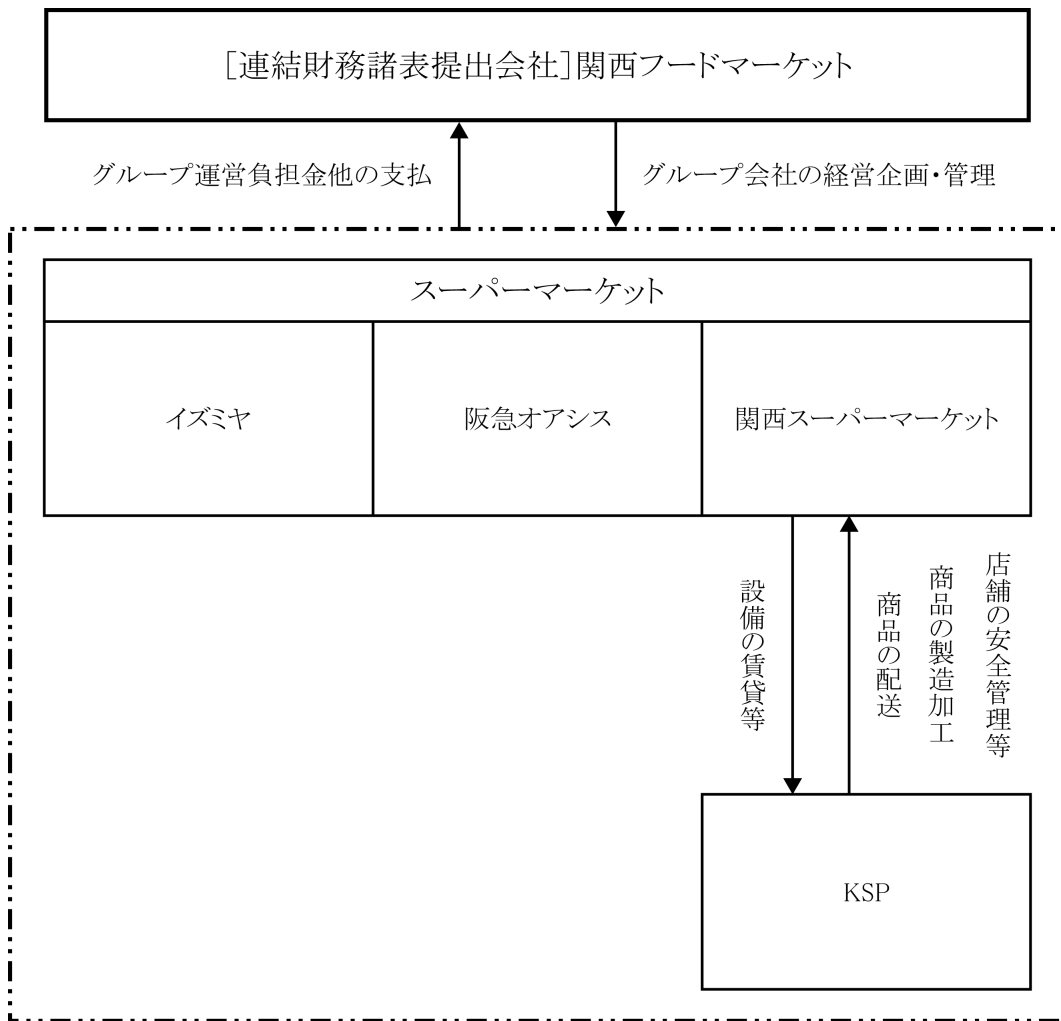
また、当期の配当につきましては、中間配当8円、期末配当10円（普通配当8円、特別配当2円）の計18円とし、前期と同水準といたします。

(単位：百万円)

	第1・2四半期	通期
売上高	190,000	379,000
営業利益	4,833	8,700
経常利益	4,560	8,150
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,847	4,500

3. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 2023年4月1日付けで株式会社阪急オアシスを存続会社としイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、社名をイズミヤ・阪急オアシス株式会社に変更しました。

4. 経営方針

会社の経営の基本方針

2021年12月15日に、株式会社関西スーパーマーケットとイズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスは経営統合しました。そして、2022年2月1日、株式会社関西フードマーケットが、“新”株式会社関西スーパーマーケット、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの3社を傘下とする持株会社となり、関西最大級の食品スーパー店舗数を有するグループとしてスタートしました。

当社はエイチ・ツー・オー リテイリンググループの一員として、「『楽しい』、『うれしい』、『おいしい』の価値創造を通じ、お客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナー」というグループビジョンの実現に向け、関西地域の生活者の皆様に「食」を通して貢献するため日々努力を重ねてまいります。

対処すべき課題

食品スーパーマーケット業界は、少子高齢化や人口減少等による小売市場の縮小、ECや他業種の参入による競争激化、そして新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化等、その環境変化にますます多様な対応が必要になってきています。また、2022年度はウクライナをはじめとした国際情勢の混乱に伴い、原材料価格や電気代等エネルギーコストの高騰が生じました。家計の節約志向がますます強まる中、商品価格への転嫁を極力避ける取り組みを実施する等、当社の競争環境も大きく影響を受けております。

当社グループでは、「関西スーパー」「イズミヤ」「阪急オアシス」の各屋号をそのまま維持しつつも、屋号による棲み分けではなく、出店地域ごとの特色に合わせた店づくりや品揃え、価格の見直し等を図り、その地域のお客様に最もご利用いただける、お客様にとっての「一番店」を目指していくこと、いつもそこに「関西スーパー」、「イズミヤ」、「阪急オアシス」があると思っただけのことが大切であると考えております。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスでは、2021年より店舗運営や商品調達等の標準化・共通化などの事業改革に既に着手しておりますが、この取り組みをさらに進化させるため、2023年4月1日付で両社を合併し、さらなる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図ります。これに加え、株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合によるシナジー効果の実現のため、商圈、立地、店舗規模に基づく店舗フォーマットの分類と整理を行い、店舗運営、決済、製造・開発、物流、プロセスセンター、システム、本部機能など様々な分野でシナジーの実現を図り、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と、当社の目指すスーパーマーケット像実現のための成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しつつ、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重視し、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	10,480
売掛金	11,665	13,071
商品及び製品	6,756	6,997
原材料及び貯蔵品	143	123
短期貸付金	1,925	1,325
未収入金	6,866	6,090
その他	1,670	1,729
貸倒引当金	△94	△186
流動資産合計	38,569	39,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,862	95,284
減価償却累計額	△61,869	△64,147
建物及び構築物(純額)	32,992	31,136
機械装置及び運搬具	3,169	3,330
減価償却累計額	△2,085	△2,238
機械装置及び運搬具(純額)	1,084	1,091
土地	42,804	42,830
建設仮勘定	98	—
その他	22,583	23,088
減価償却累計額	△18,345	△19,405
その他(純額)	4,237	3,683
有形固定資産合計	81,218	78,742
無形固定資産		
のれん	2,197	1,690
その他	1,611	1,476
無形固定資産合計	3,809	3,167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,226
長期貸付金	3,156	2,981
差入保証金	12,792	12,587
退職給付に係る資産	990	834
繰延税金資産	4,660	6,117
その他	658	550
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	23,473	24,293
固定資産合計	108,501	106,202
資産合計	147,071	145,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,209	23,154
短期借入金	8,000	9,781
1年内返済予定の長期借入金	886	136
未払金	7,467	6,429
リース債務	955	822
未払法人税等	1,293	741
前受金	1,745	1,516
賞与引当金	1,471	1,183
人事制度改編費用引当金	—	682
店舗等閉鎖損失引当金	—	45
その他	10,661	10,925
流動負債合計	55,691	55,418
固定負債		
長期借入金	1,115	972
リース債務	10,367	9,546
繰延税金負債	4,041	2,699
役員退職慰労引当金	75	85
長期預り保証金	3,939	3,828
退職給付に係る負債	4,425	4,246
資産除去債務	2,229	2,193
その他	209	264
固定負債合計	26,405	23,837
負債合計	82,096	79,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862	100
資本剰余金	54,671	63,373
利益剰余金	8,365	12,628
自己株式	△7,423	△8,973
株主資本合計	65,476	67,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	39
土地再評価差額金	△479	△479
退職給付に係る調整累計額	△54	△107
その他の包括利益累計額合計	△500	△548
純資産合計	64,975	66,579
負債純資産合計	147,071	145,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	284,265	374,018
売上原価	193,685	259,011
売上総利益	90,579	115,006
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,530	37,029
賃借料	14,821	18,780
運搬費	8,904	12,418
その他	29,520	40,858
販売費及び一般管理費合計	84,777	109,087
営業利益	5,802	5,919
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	0	23
リサイクル材売却益	14	70
その他	192	265
営業外収益合計	231	384
営業外費用		
支払利息	365	323
グループ運営負担金	481	393
その他	246	232
営業外費用合計	1,093	949
経常利益	4,940	5,355
特別利益		
商品券等整理益	—	134
固定資産売却益	164	14
負ののれん発生益	5,459	—
特別利益合計	5,624	149
特別損失		
減損損失	619	1,582
人事制度改編に伴う一時費用	—	798
固定資産除売却損	128	113
店舗等閉鎖損失	145	77
特別損失合計	893	2,570
税金等調整前当期純利益	9,670	2,933
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,441
法人税等調整額	91	△2,770
法人税等合計	1,302	△1,329
当期純利益	8,368	4,262
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,368	4,262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,368	4,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	5
退職給付に係る調整額	△307	△53
その他の包括利益合計	△274	△47
包括利益	8,093	4,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,093	4,215
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862	10,906	15,551	△1,860	34,460
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△9,862	△10,906	△15,551	1,860	△34,460
取得企業の期首残高	200	41,896	△27,868	—	14,227
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	41,896	△27,871	—	14,224
新株の発行	8,192	8,192			16,384
剰余金の配当		△330			△330
資本剰余金から利益剰余金への振替		△27,868	27,868		—
株式交換による増減	1,470	32,781		△7,383	26,868
親会社株主に帰属する当期純利益			8,368		8,368
自己株式の取得・処分				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,764	△7,186	△5,562	31,015
当期末残高	9,862	54,671	8,365	△7,423	65,476

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	253	—	△117	135	34,595
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△253	—	117	△135	△34,595
取得企業の期首残高	—	△479	253	△226	14,001
会計方針の変更による累積的影響額					△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△479	253	△226	13,998
新株の発行					16,384
剰余金の配当					△330
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株式交換による増減					26,868
親会社株主に帰属する当期純利益					8,368
自己株式の取得・処分					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	—	△307	△274	△274
当期変動額合計	△219	△479	63	△636	30,379
当期末残高	33	△479	△54	△500	64,975

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862	54,671	8,365	△7,423	65,476
当期変動額					
剰余金の配当		△1,057			△1,057
資本金から剰余金への振替	△9,762	9,762			—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,262		4,262
自己株式の取得・処分		△3		△1,550	△1,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△9,762	8,701	4,262	△1,550	1,651
当期末残高	100	63,373	12,628	△8,973	67,127

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33	△479	△54	△500	64,975
当期変動額					
剰余金の配当					△1,057
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					4,262
自己株式の取得・処分					△1,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	—	△53	△47	△47
当期変動額合計	5	—	△53	△47	1,603
当期末残高	39	△479	△107	△548	66,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,670	2,933
減価償却費	3,358	4,763
減損損失	619	1,582
固定資産除売却損	29	49
固定資産売却益	△164	△14
のれん償却額	507	507
負ののれん発生益	△5,459	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	188	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	△288
人事制度改編費用引当金の増減額 (△は減少)	—	682
受取利息及び受取配当金	△24	△48
支払利息	365	323
売上債権の増減額 (△は増加)	1,283	△1,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,499	△55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△446	352
前受金の増減額 (△は減少)	△66	△229
その他	△1,757	152
小計	1,967	9,060
利息及び配当金の受取額	7	31
利息の支払額	△354	△317
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△298	△1,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	6,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△2,650
定期預金の払戻による収入	900	2,550
有形固定資産の取得による支出	△3,265	△4,081
無形固定資産の取得による支出	△51	△219
有形固定資産の売却による収入	917	15
資産除去債務の履行による支出	△83	△60
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	599
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期貸付けによる支出	△1,200	—
長期貸付金の回収による収入	187	192
差入保証金の差入による支出	△251	△125
差入保証金の回収による収入	346	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,899	△3,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,259	1,781
リース債務の返済による支出	△708	△955
長期借入れによる収入	10,524	—
長期借入金の返済による支出	△22,357	△959
株式の発行による収入	16,384	—
自己株式の取得による支出	△7,423	△1,611
配当金の支払額	△330	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△2,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,229	744
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	8,086
被取得企業の現金同等物期首残高	△4,329	—
取得企業の現金同等物期首残高	3,477	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,838	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,086	8,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2021年12月15日付で当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、連結財務諸表においては2021年12月31日をみなし取得日として反映しております。

また、本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、イズミヤ及び阪急オアシスが取得企業となるため、前連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績は、イズミヤ及び阪急オアシスの2社の通期の業績と、みなし取得日以降の当社及び株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日にK S分割準備株式会社から商号変更）、株式会社K S Pの3社の第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の業績を反映しております。

このため、当連結会計年度と前連結会計年度との間で連結範囲が大きく異なります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送及び販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102.08円	1,152.05円
1株当たり当期純利益	210.93円	73.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,368	4,262
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	8,368	4,262
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,674	58,397

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2023年4月1日に、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシスを存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阪急オアシス
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	イズミヤ株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社阪急オアシスを存続会社、イズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社阪急オアシス及びイズミヤ株式会社は、従来から、お客様起点で店舗フォーマットを見直し、オペレーションの再構築を実現するため、事業構造改革に取り組んでおります。

この度、更なる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図るため、両社を合併することといたしました。2023年にはシステム統合も予定しており、現在取り組み途上の商品・業務フロー等においてもより効率的な取り組みを進め、人的投資とともに生産性を高め、成長への礎を固めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。